

平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月5日

上場会社名 株式会社TSIホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3608 URL https://www.tsi-holdings.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上田谷 真一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)大石 正昭 (TEL)03(6748)0001  
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	75,194	1.8	△186	—	713	△7.0	△362	—
30年2月期第2四半期	73,831	△4.3	95	△88.5	767	△37.9	△8	—

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 △1,009百万円(—%) 30年2月期第2四半期 133百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	△3 70	— —
30年2月期第2四半期	△0 08	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第2四半期	158,434	104,097	65.4
30年2月期	170,901	110,182	64.2

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 103,580百万円 30年2月期 109,644百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	— —	0 00	— —	17 50	17 50
31年2月期	— —	0 00	— —	— —	— —
31年2月期(予想)	— —	— —	— —	17 50	17 50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	2.9	3,200	47.5	4,500	18.8	2,900	△9.9	29 15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年2月期2Q	105,783,293株	30年2月期	105,783,293株
31年2月期2Q	10,369,852株	30年2月期	6,285,952株
31年2月期2Q	97,985,596株	30年2月期2Q	104,051,155株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)における我が国経済は、企業部門において設備投資や企業収益が堅調に推移するなか、雇用・所得情勢の持続的な改善を背景に、全体として回復基調が継続しております。

当アパレル業界におきましては、梅雨明けの猛暑や大阪府北部地震、西日本各地の豪雨などのマイナス影響のなか、依然として高額商材を中心としたインバウンド需要の伸長をはじめ個人消費や消費者マインドは着実に改善しているものの、衣料品に対する消費動向の好転には至らず、総じて厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、平成29年4月に更新した中期経営計画に基づき、業務プロセスの改善や低収益部門の構造改革を進めることにより、収益基盤の強化を図る一方で、今後の成長戦略としてEC事業や海外事業等において当社の強味を更に強化するとともに、成長市場への投資にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は751億94百万円(前年同四半期比1.8%増)となりました。

また、全社的な販管費抑制策における効果は持続しているものの、特に成長著しいECにおいて広告宣伝や事業基盤を強化するなど、当社グループにおける成長戦略投資を積極的に推し進めたため、営業損失は1億86百万円の損失(前年同四半期は95百万円の利益)となり、経常利益は7億13百万円(前年同四半期比7.0%減)となりました。

その結果、当社グループの親会社株主に帰属する四半期純損失は3億62百万円の損失(前年同四半期は8百万円の損失)となりました。

セグメント別の売上の概況は次の通りです。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

#### (アパレル関連事業)

当社のグループ子会社は収益率を多面的に検証する経営指標の採用により、最優先課題である既存事業の利益率向上に引き続き取り組むとともに、各々の事業領域に応じたきめ細かな施策を積極的に推し進めました。

マーケットにおける消費動向の低迷が続き、消費マインドを捉えた市場価値の高いブランド運営が求められているなか、既存事業については、基幹ブランドの「ナノ・ユニバース」、ゴルフブランドの「パーリーゲイツ」、レディースブランドの「ヒューマンウーマン」や、ロンドンのコレクションブランドの「マーガレット・ハウエル」が特色を活かした商品を展開することにより引き続き好調に推移しました。海外事業については、ストリートブランド「ハフ(HUF)」を手掛ける米国会社のHUF Worldwide, LLCを買収することにより子会社化し、収益力の拡大を目指しました。

EC事業については、昨年度から継続してスマホアプリ経由の売上拡大に取り組み、自社EC比率やオムニチャネル会員比率を伸長させ、グループ全体の売上高に占めるECの割合の向上を目指しました。これらの取り組みにより、アパレル関連事業の売上高は、728億52百万円(前年同四半期比1.7%増)となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業につきましては、合成樹脂製品の製造販売を行う(株)トスカバノック、店舗設計監理や飲食事業を営む(株)ブラックス、そして米国カリフォルニア州で人気のオーガニックカフェを運営するUrth Caffè JAPAN(株)などの事業により、売上高は53億39百万円(前年同四半期比134.5%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成30年8月31日)	増減
総 資 産	170,901	158,434	△12,467
負 債	60,718	54,336	△6,382
純 資 産	110,182	104,097	△6,085
自 己 資 本 比 率	64.2%	65.4%	1.2%
1株当たり純資産	1,101.99円	1,085.59円	△16.40円

総資産は、有価証券の増加（前期末比39億65百万円増）等があったものの、現金及び預金の減少（前期末比67億63百万円減）、流動資産「その他」の減少（前期末比32億42百万円減）、投資有価証券の減少（前期末比63億79百万円減）等により、124億67百万円の減少となりました。

負債は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加（前期末比106億26百万円増）等があったものの、支払手形及び買掛金の減少（前期末比12億46百万円減）、短期借入金の減少（前期末比114億95百万円減）、流動負債「その他」の減少（前期末比36億47百万円減）等により、63億82百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金の減少（前期末比21億19百万円減）、純資産の控除項目である自己株式の増加（前期末比33億13百万円増）等により、60億85百万円の減少となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、16.40円の減少となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の業績予想につきましては、平成30年4月13日に公表しました業績予想から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,108	20,345
受取手形及び売掛金	10,300	10,246
有価証券	1,143	5,108
商品及び製品	18,393	17,548
仕掛品	568	1,006
原材料及び貯蔵品	444	482
その他	9,501	6,258
貸倒引当金	△139	△102
流動資産合計	67,322	60,894
固定資産		
有形固定資産	10,812	11,645
無形固定資産		
のれん	7,266	6,725
その他	7,301	7,101
無形固定資産合計	14,567	13,827
投資その他の資産		
投資有価証券	43,203	36,824
投資不動産	17,917	17,772
その他	17,247	17,599
貸倒引当金	△169	△129
投資その他の資産合計	78,199	72,066
固定資産合計	103,579	97,539
資産合計	170,901	158,434
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,508	13,262
短期借入金	11,503	7
1年内返済予定の長期借入金	3,523	5,464
未払法人税等	1,026	532
賞与引当金	1,211	1,178
ポイント引当金	314	312
株主優待引当金	21	29
返品調整引当金	107	121
資産除去債務	42	79
その他	10,327	6,680
流動負債合計	42,585	27,667
固定負債		
長期借入金	10,484	19,169
役員退職慰労引当金	112	112
退職給付に係る負債	315	256
資産除去債務	2,262	2,265
その他	4,958	4,864
固定負債合計	18,133	26,668
負債合計	60,718	54,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	37,513	37,513
利益剰余金	51,419	49,299
自己株式	△4,775	△8,088
株主資本合計	99,157	93,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,941	9,617
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	503	174
退職給付に係る調整累計額	44	63
その他の包括利益累計額合計	10,487	9,855
非支配株主持分	538	517
純資産合計	110,182	104,097
負債純資産合計	170,901	158,434

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	73,831	75,194
売上原価	33,706	34,691
売上総利益	40,125	40,503
販売費及び一般管理費	40,029	40,689
営業利益又は営業損失(△)	95	△186
営業外収益		
受取利息	102	87
受取配当金	247	399
不動産収入	333	642
為替差益	39	0
投資有価証券評価益	28	-
デリバティブ評価益	44	1
その他	128	169
営業外収益合計	923	1,300
営業外費用		
支払利息	54	70
投資有価証券評価損	-	14
不動産賃貸費用	148	291
その他	49	23
営業外費用合計	251	400
経常利益	767	713
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	785	-
区画整理事業精算益	-	108
その他	85	0
特別利益合計	871	109
特別損失		
固定資産除却損	29	13
減損損失	820	364
解約違約金	198	-
その他	12	5
特別損失合計	1,061	383
税金等調整前四半期純利益	577	440
法人税、住民税及び事業税	688	634
法人税等調整額	△80	174
法人税等合計	608	809
四半期純損失(△)	△30	△369
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	△6
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△362



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純損失(△)	△30	△369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	△323
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	△76	△354
退職給付に係る調整額	△5	18
持分法適用会社に対する持分相当額	-	17
その他の包括利益合計	164	△640
四半期包括利益	133	△1,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155	△993
非支配株主に係る四半期包括利益	△22	△15

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	577	440
減価償却費	2,133	1,987
のれん償却額	260	408
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	△74
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△52	△72
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△116	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	△33
返品調整引当金の増減額(△は減少)	33	13
ポイント引当金の増減額(△は減少)	10	△2
株主優待引当金の増減額(△は減少)	4	7
受取利息及び受取配当金	△350	△486
支払利息	54	70
固定資産売却損益(△は益)	9	△0
固定資産除却損	29	13
減損損失	820	364
投資有価証券売却損益(△は益)	△785	-
デリバティブ評価損益(△は益)	△44	△1
売上債権の増減額(△は増加)	56	10
たな卸資産の増減額(△は増加)	△532	296
仕入債務の増減額(△は減少)	△47	△1,233
未払消費税等の増減額(△は減少)	△125	△428
長期未払金の増減額(△は減少)	△7	△25
その他	△126	386
小計	1,740	1,641
利息及び配当金の受取額	458	576
利息の支払額	△54	△70
法人税等の支払額	△1,706	△3,816
法人税等の還付額	1,027	2,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,465	803

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	120	1,369
有価証券の取得による支出	△49	△10
有価証券の売却による収入	71	74
有形固定資産の取得による支出	△2,652	△2,239
有形固定資産の売却による収入	20	0
投資有価証券の取得による支出	△5,724	△885
投資有価証券の売却による収入	4,064	2,726
無形固定資産の取得による支出	△617	△395
敷金及び保証金の差入による支出	△426	△427
敷金及び保証金の回収による収入	1,332	532
長期前払費用の取得による支出	△93	△21
投資不動産の取得による支出	△134	△11
その他	△278	△789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,368	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,295	△11,495
長期借入れによる収入	16,000	13,476
長期借入金の返済による支出	△6,509	△2,849
自己株式の取得による支出	△2,958	△3,352
自己株式の売却による収入	22	26
配当金の支払額	△1,871	△1,757
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△5
その他	△127	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,259	△6,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△69
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,692	△5,390
現金及び現金同等物の期首残高	24,216	24,890
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,523	19,499

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(追加情報)

(「従業員持株会信託型E S O P」)

当社は、平成26年8月19日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」を導入しております。

①取引の概要

当社は、「T S I 社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は平成26年10月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度258百万円、414千株、当第2四半期連結会計期間235百万円、377千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度248百万円、当第2四半期連結会計期間219百万円

(「株式給付信託(B B T)」)

当社は、平成28年5月25日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループの取締役(以下、「対象役員」といいます。)に対する業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、役員株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度296百万円、525千株、当第2四半期連結会計期間292百万円、519千株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	71,507	2,252	73,760	71	73,831
セグメント間の 内部売上高又は振替高	139	24	164	△164	—
計	71,647	2,277	73,924	△92	73,831
セグメント利益	2,763	108	2,871	△2,775	95

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,775百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用2,919百万円及び連結会社間の内部取引消去額等144百万円です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において820百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	72,704	2,438	75,142	51	75,194
セグメント間の 内部売上高又は振替高	147	2,901	3,049	△3,049	—
計	72,852	5,339	78,192	△2,997	75,194
セグメント利益又は損失(△)	2,801	149	2,950	△3,136	△186

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,136百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用3,288百万円及び連結会社間の内部取引消去額等151百万円です。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行なっております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

従来、「その他の事業」セグメントには持株会社である当社を含めて記載しておりましたが、前連結会計年度より持株会社である当社の損益及び資産を全社費用及び全社資産として記載することとしました。

これは、グループ管理の統一と共有化が確立されたことに伴い、当社は今後、成長戦略投資の推進やグループ全体の統括管理を中心とした機能を提供することから、報告セグメントとしての位置付けよりも全社的な位置付けがより明確になったことによるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において357百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。